

原子力発電に依存しないエネルギー政策への転換を求める意見書

東京電力福島第一原発事故から3年を迎えたが、この原発震災によって、広大な大地と豊かな海は汚染され、今なお15万人とも言われる人々が避難生活を強いられ、地域の復興の目途すら立っていない状況にある。

また、いまだに事故の真相や原因究明も不十分なままであり、放射能は地下水、大気、海に漏れ続け、真の収束とはほど遠く、事故炉の廃炉、完全終息はいつになるか見当もついていない。福島原発事故により、原子力発電は背負いきれないリスクと負の遺産を生み出すこととなった。

このような危険性の高い原子力発電を推進するのではなく、再生可能エネルギーへの転換に舵を取ることは大切であり、自然エネルギーの利用促進、コージェネレーションやコンバインドサイクル発電の利用拡大、発送電分離による電力の自由化、スマートグリッドの導入など、いくつもの方策が考えられる。

今、ドイツをはじめ世界各国で、再生可能エネルギーへの転換が急速に進みつつあり、日本においても全原発が停止した状態であっても経済活動は継続し、脱原発は可能であり、より良い選択であることが証明されつつある。

よって、政府におかれては、福島原発事故が突き付けた現実から目をそらさず、原子力発電に依存しないエネルギー政策へ転換することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年3月26日

兵庫県明石市議会